

平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持山 銀次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名) 山本 信孝

TEL 03-3376-3171

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	3,751	5.5	△192	—	△223	—	△136	—
21年11月期第3四半期	3,555	—	△207	—	△238	—	△223	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	△23.33	—
21年11月期第3四半期	△38.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第3四半期	5,290	1,616	28.2	254.79
21年11月期	5,902	1,761	28.4	286.51

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 1,492百万円 21年11月期 1,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年11月期	—	0.00	—		
22年11月期(予想)				8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△0.6	200	△10.2	150	△17.9	95	707.0	16.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年11月期3Q	5,861,000株	21年11月期	5,861,000株
② 期末自己株式数	22年11月期3Q	5,044株	21年11月期	4,099株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年11月期3Q	5,856,755株	21年11月期3Q	5,856,992株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	7
	【第3四半期連結会計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外為替相場の影響による円高や個人消費の低迷など、先行きの不透明感はあるものの、輸出の好調さや企業収益の改善等を下支えに、景気は緩やかな回復基調にありました。

一方、建設コンサルタント業界を取巻く経営環境は、依然として厳しい状況であります。前年度よりの景気対策により、僅かながら、企業業績が改善されております。

このような状況下、当社グループは、国の新年度予算や市場の動向を分析し、これに基づいた戦略での事業展開を進めてまいりました。

営業活動では、提案営業力・技術営業力の向上と情報収集力の強化に努めるとともに、重点課題として、プロポーザルや総合評価方式による発注案件の確保を掲げ、これに取り組んでまいりました。これ等の施策実行の結果、一定の受注高を確保いたしました。

生産活動においては、機軸となる「内部生産体制の充実と品質管理の強化」を強力に推進し、成果品の高品質化、基礎技術力の向上、技術原価の低減に努め、事業計画の達成を目指しました。

なお、当社グループの売上は、大半を官公庁からの受注業務が占めるという特性から、例年の傾向として第3四半期の業績は、売上高と固定費がバランスせず営業損失が常態となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,363百万円（前年同期比5.8%減）、売上高3,751百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失192百万円（前年同期は207百万円の損失）、経常損失223百万円（前年同期は238百万円の損失）、四半期純損失136百万円（前年同期は223百万円の損失）となりました。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,137百万円（前年同期比16.4%減）、売上高2,847百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失21百万円（前年同期は82百万円の営業損失）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高556百万円（前年同期比64.2%増）、売上高454百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益5百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、受注高2百万円（前年同期比12.1%減）、売上高2百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益17百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業は、受注高596百万円（前年同期比20.2%増）、売上高416百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益3百万円（前年同期比348.3%増）となりました。

（建築・AM事業）

建築・AM事業は、受注高70百万円（前年同期比71.6%増）、売上高29百万円（前年同期比58.5%減）、営業損失4百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、10ページ【事業の種類別セグメント情報】をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産に関する分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円減少し、5,290百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、3,674百万円となりました。これは主として業務未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、1,616百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、860百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は449百万円（前年同期は獲得した資金205百万円）となりました。これは主として売上債権の減少による収入1,301百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は13百万円（前年同期は獲得した資金6百万円）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は364百万円（前年同期は使用した資金108百万円）となりました。これは主として短期借入金の純減による支出300百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期通期の業績予想につきましては、平成22年10月8日に業績予想の修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成22年10月8日公表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(連結の範囲に関する事項の変更)

①連結の範囲の変更

平成22年6月1日に当社の連結子会社であった株式会社KEC建築事務所を吸収合併(簡易合併)したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社数

3社

(完成業務高および完成業務原価の計上基準の変更)

請負業務に係る収益の計上基準については、従来、業務完了(引渡)基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,294	933,211
受取手形・完成業務未収入金等	922,498	2,224,178
未成業務支出金	938,131	644,861
その他	258,303	108,293
流動資産合計	3,182,228	3,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	248,473	250,315
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	95,841	57,076
有形固定資産合計	1,381,881	1,344,959
無形固定資産	184,610	146,182
投資その他の資産	542,054	500,314
固定資産合計	2,108,546	1,991,456
資産合計	5,290,775	5,902,002
負債の部		
流動負債		
業務未払金	248,784	584,475
短期借入金	1,700,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	292,350	267,500
未払法人税等	97,043	53,298
受注損失引当金	3,025	3,535
その他	516,496	459,970
流動負債合計	2,857,699	3,368,780
固定負債		
長期借入金	280,000	294,000
退職給付引当金	349,285	325,368
役員退職慰労引当金	107,649	104,508
その他	79,601	47,617
固定負債合計	816,536	771,493
負債合計	3,674,236	4,140,274

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	245,561	429,104
自己株式	△1,013	△888
株主資本合計	1,494,547	1,678,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,489	△135
評価・換算差額等合計	△2,489	△135
少数株主持分	124,480	83,647
純資産合計	1,616,538	1,761,728
負債純資産合計	5,290,775	5,902,002

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,555,993	3,751,363
売上原価	2,710,370	2,923,899
売上総利益	845,622	827,463
販売費及び一般管理費	1,052,664	1,019,814
営業損失(△)	△207,042	△192,350
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,191	1,174
受取家賃	6,640	7,587
助成金収入	1,200	—
その他	5,002	5,304
営業外収益合計	14,033	14,066
営業外費用		
支払利息	39,282	42,394
その他	6,110	2,337
営業外費用合計	45,392	44,731
経常損失(△)	△238,400	△223,016
特別利益		
投資有価証券売却益	900	—
コンテンツ著作権譲渡益	—	150,000
その他	—	4,844
特別利益合計	900	154,844
特別損失		
投資有価証券評価損	1,409	—
固定資産除却損	560	387
減損損失	1,526	—
事務所移転費用	6,680	—
契約解除損失	—	75,020
特別損失合計	10,177	75,407
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,678	△143,579
法人税、住民税及び事業税	45,184	105,376
法人税等調整額	△80,147	△156,579
法人税等合計	△34,963	△51,203
少数株主利益	10,489	44,311
四半期純損失(△)	△223,205	△136,687

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	602,334	676,093
売上原価	561,082	659,890
売上総利益	41,252	16,203
販売費及び一般管理費	358,696	349,139
営業損失(△)	△317,444	△332,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	442	668
受取家賃	2,282	2,710
その他	1,989	1,742
営業外収益合計	4,714	5,121
営業外費用		
支払利息	12,969	12,240
支払手数料	250	250
その他	—	1,164
営業外費用合計	13,219	13,655
経常損失(△)	△325,950	△341,469
特別利益		
投資有価証券売却益	900	—
投資有価証券評価損戻入益	1,683	—
特別利益合計	2,583	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,409	—
固定資産除却損	520	202
事務所移転費用	6,680	—
契約解除損失	—	75,020
特別損失合計	8,611	75,223
税金等調整前四半期純損失(△)	△331,977	△416,692
法人税、住民税及び事業税	△5,639	△21,651
法人税等調整額	△109,429	△155,594
法人税等合計	△115,069	△177,246
少数株主損失(△)	△5,759	△6,553
四半期純損失(△)	△211,149	△232,892

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,678	△143,579
減価償却費	40,555	64,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,185	3,141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,838	23,917
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,339	△510
受取利息及び受取配当金	△1,191	△1,174
支払利息	39,282	42,394
コンテンツ著作権譲渡損益(△は益)	—	△150,000
売上債権の増減額(△は増加)	994,550	1,301,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,412	△293,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,694	△335,690
その他	△24,895	38,635
小計	279,199	549,953
利息及び配当金の受取額	1,481	1,355
利息の支払額	△41,409	△41,818
法人税等の支払額	△33,784	△59,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,487	449,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,820	△43,252
無形固定資産の取得による支出	△2,755	△24,097
コンテンツ著作権譲渡による収入	—	150,000
その他	10,714	△95,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,137	△13,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△300,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△154,144	△189,150
自己株式の取得による支出	△46	△124
配当金の支払額	△46,859	△46,855
少数株主への配当金の支払額	—	△3,142
その他	△7,894	△25,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,943	△364,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,681	72,169
現金及び現金同等物の期首残高	467,908	788,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,589	860,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,583,268	453,971	3,216	445,050	70,486	3,555,993	—	3,555,993
(2) セグメント間の内部売上高	—	59,023	57,943	—	—	116,966	(116,966)	—
計	2,583,268	512,994	61,159	445,050	70,486	3,672,959	(116,966)	3,555,993
営業利益又は 営業損失(△)	△ 82,071	64,674	19,731	708	△ 1,582	1,460	(208,502)	△ 207,042

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務、その他リフォーム業務等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,847,799	454,845	2,827	416,612	29,277	3,751,363	—	3,751,363
(2) セグメント間の内部売上高	—	51,430	51,196	—	—	102,626	(102,626)	—
計	2,847,799	506,276	54,024	416,612	29,277	3,853,990	(102,626)	3,751,363
営業利益又は 営業損失(△)	△ 21,249	5,750	17,431	3,176	△ 4,463	645	(192,995)	△ 192,350

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) 人材派遣事業……人材派遣事業等

(5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務、その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。